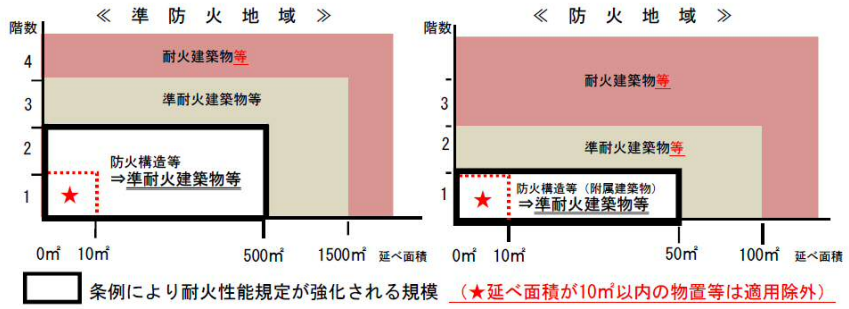
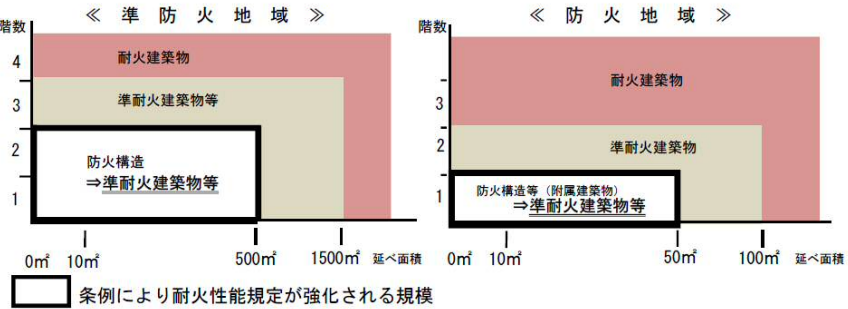
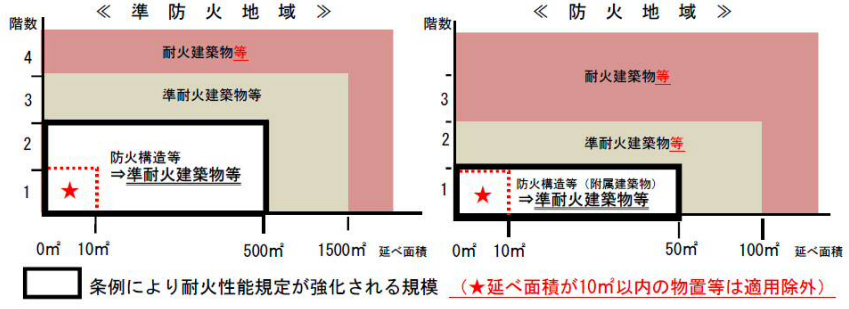
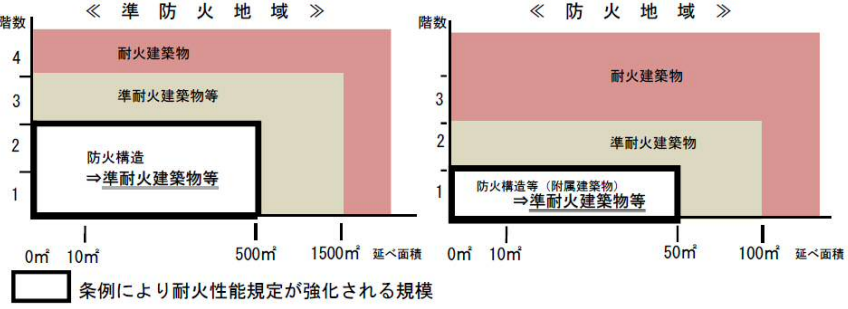


改正後	改正前
<p>不燃化重点対策地区内の建築物の防火規制</p> <p>本条例により不燃化重点対策地区の指定を受けた地区内の建築物は、法では準耐火建築物等（※1）以上とする必要のない一定規模以下の建築物についても、準耐火建築物等以上とすることが義務付けられます（図1）。従って、不燃化重点対策地区内に建築物を建てる際は、原則として全ての建築物を準耐火建築物等以上とする必要があります。ただし、一部の建築物については、適用が除外されます（第7条第2項、第8条から第11条）。</p> <p>不燃化重点対策地区内の建築物に対する防火規制は、平成29年7月1日以降に工事に着手した建築物について、適用されます。</p>  <p>図1 条例により防火規制が強化される建築物の規模</p> <p>（※1）当解説で用いる「準耐火建築物等」とは、準耐火建築物又はこれと同等以上の延焼防止性能を有する建築物をいいます。</p>	<p>不燃化重点対策地区内の建築物の防火規制</p> <p>本条例により不燃化重点対策地区の指定を受けた地区内の建築物は、法では準耐火建築物等（※1）以上とする必要のない一定規模以下の建築物についても、準耐火建築物等以上とすることが義務付けられます（図1）。従って、不燃化重点対策地区内に建築物を建てる際は、原則として全ての建築物を準耐火建築物等以上とする必要があります。ただし、一部の建築物については、適用が除外されます（第7条第2項、第8条から第11条）。</p> <p>不燃化重点対策地区内の建築物に対する防火規制は、平成29年7月1日以降に工事に着手した建築物について、適用されます。</p>  <p>図1 条例により防火規制が強化される建築物の規模</p> <p>（※1）当解説で用いる「準耐火建築物等」とは、準耐火建築物又は令第136条の2第1号から第7号に適合する建築物をいいます。</p>
<p>（不燃化重点対策地区内の建築物）</p> <p>第7条 不燃化重点対策地区内においては、地階を除く階数が2以下であり、かつ、延べ面積が500平方メートル以下である建築物は、耐火建築物、準耐火建築物又は令第136条の2第1号若しくは第2号ロに掲げる基準に適合する建築物で法第61条に規定する国土交通大臣が定めた構造方法を用いるもの若しくは同条に規定する国土交通大臣の認定を受けたもの（同号ロに掲げる基準に適合する建築物にあっては、準防火地域内にある建築物のうち地階を除く階数が3で延べ面積が500平方メートル以内のものに係る当該構造方法を用いるもの又はこれと同等以上の性能があると当該認定を受けたものに限る。）としなければならない。ただし、その建築物（防火地域内にある延べ面積が50平方メートル以内の平家建の附属建築物で、外壁及び軒裏が防火構造のものを除く。）の全部又は一部が防火地域内にあるもの（その建築物の一部が防火地域内にあるものが防火地域外において防火壁で区画されている場合においては、その防火壁外の部分を除く。）については、この限りでない。</p> <p>2 前項の規定は、次のいずれかに該当する建築物については、適用しない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 延べ面積が10平方メートル以内の物置、納屋その他これらに類する建築物 卸売市場の上家又は機械製作工場で主要構造部が不燃材料で造られたものその他これらに類する構造でこれらと同等以上に火災の発生のおそれの少ない用途に供するもの 門又は塀 	<p>（不燃化重点対策地区内の建築物）</p> <p>第7条 不燃化重点対策地区内においては、地階を除く階数が2以下であり、かつ、延べ面積が500平方メートル以下である建築物は、耐火建築物、準耐火建築物又は令第136条の2第1号から第7号までに掲げる基準に適合する建築物としなければならない。ただし、その建築物（防火地域内にある延べ面積が50平方メートル以内の平家建の附属建築物で、外壁及び軒裏が防火構造のものを除く。）の全部又は一部が防火地域内にあるもの（その建築物の一部が防火地域内にあるものが防火地域外において防火壁で区画されている場合においては、その防火壁外の部分を除く。）については、この限りでない。</p> <p>2 前項の規定は、次のいずれかに該当する建築物については、適用しない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 延べ面積が10平方メートル以内の物置、納屋その他これらに類する建築物 卸売市場の上家又は機械製作工場で主要構造部が不燃材料で造られたものその他これらに類する構造でこれらと同等以上に火災の発生のおそれの少ない用途に供するもの 門又は塀
<p>[解説]</p> <p>本条は、不燃化重点対策地区内の建築物の防火規制について定めています。</p> <p><第1項></p> <p>不燃化重点対策地区の指定を受けた地区内の建築物は、防火地域又は準防火地域においては、準耐火建築物等以上とする規制がかからない以下の建築物であっても、耐火建築物、準耐火建築物又はこれらと同等以上の延焼防止性能を有する建築物としなければなりません（図1）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 防火地域内の延べ面積が50㎡以内の平家建の附属建築物で、外壁及び軒裏が防火構造のもの 防火地域外の地階を除く階数が2以下であり、かつ、延べ面積が500㎡以下である建築物 <p>なお、全部又は一部が防火地域内にある建築物（延べ面積が50㎡以内の平家建の附属建築物で、外壁及び軒裏が防火構造のものを除く。）は、防火地域の規制により準耐火建築物等以上となるため、本条の規定が適用されません。ただし、その一部が防火地域内にある建築物が防火地域外において、防火壁で区画されている場合は、防火壁外の部分については、本条の規定が適用されます。</p>  <p>図1 条例により防火規制が強化される建築物の規模</p>	<p>[解説]</p> <p>本条は、不燃化重点対策地区内の建築物の防火規制について定めています。</p> <p><第1項></p> <p>不燃化重点対策地区の指定を受けた地区内の建築物は、防火地域又は準防火地域においては、準耐火建築物等以上とする規制がかからない以下の建築物であっても、耐火建築物、準耐火建築物又は令第136条の2第1号から第7号までに掲げる基準に適合する建築物としなければなりません（図1）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 防火地域内の延べ面積が50㎡以内の平家建の附属建築物で、外壁及び軒裏が防火構造のもの 防火地域外の地階を除く階数が2以下であり、かつ、延べ面積が500㎡以下である建築物 <p>なお、全部又は一部が防火地域内にある建築物（延べ面積が50㎡以内の平家建の附属建築物で、外壁及び軒裏が防火構造のものを除く。）は、防火地域の規制により準耐火建築物等以上となるため、本条の規定が適用されません。ただし、その一部が防火地域内にある建築物が防火地域外において、防火壁で区画されている場合は、防火壁外の部分については、本条の規定が適用されます。</p>  <p>図1 条例により防火規制が強化される建築物の規模</p>

改正後	改正前
<p><第2項> 本項は、前項の規定の適用除外について定めています。 各号に掲げる建築物については、不燃化重点対策地区内であっても準耐火建築物等以上にする必要はありません。 第1号の「その他これらに類するもの」の判断は、法第22条第1項ただし書に準じます。（自動車車庫については、延べ面積が10㎡以内であっても適用は除外されていないので、ご注意ください。） 第2号の「その他これらに類する構造でこれらと同等以上に火災の発生のおそれの少ない用途に供するもの」の判断は、令和元年国土交通省告示第194号第4第二号に準じます。</p>	<p><第2項> 本項は、前項の規定の適用除外について定めています。 各号に掲げる建築物については、不燃化重点対策地区内であっても準耐火建築物等以上にする必要はありません。 第1号の「その他これらに類するもの」の判断は、法第22条ただし書に準じます。（自動車車庫については、延べ面積が10㎡以内であっても適用は除外されていないので、ご注意ください。） 第2号の「その他これらに類する構造でこれらと同等以上に火災の発生のおそれの少ない用途に供するもの」の判断は、法第61条第1号に準じます。</p>